

令和5年11月9日

各課・室・事務局長 様

北栄町長 手嶋 俊樹

令和6年度北栄町予算編成方針について

新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、社会経済活動に平常化の動きがある反面で、国際情勢の悪化などに伴う物価高騰は長期化しており、住民生活や地域経済への影響が続いています。

また、将来に向けても急速な人口減少や高齢化の進展が大きな影を落としています。物流や運輸を取り巻く2024年問題、社会保障費用の増大にともなう2025年問題、社会の担い手の大幅な不足が予想される2040年問題など、その影響は甚大かつ避けて通れません。

私たちはこのような状況においても、住民が「北栄町に住んでよかった」と思えるまちづくりの継続～持続可能なまちづくり～を着実に進めていかなければなりません。

そのためには、生活の根本をまもる「守り」、それに必要な資源を確保するための「攻め」のまちづくりの両方を展開していく必要があります。

本町の財政状況は、ふるさと納税の伸びや、財政調整基金の増加など、健全な状況を維持しているところですが、今後、青山剛昌ふるさと館、中央公民館大栄分館、大栄こども学級施設など大型事業を控えており、起債残高及び公債費負担比率は今後上昇する見込みとなっています。

本町の大きな財源である地方交付税については減額も見込まれる一方で、社会保障費の増大はもとより金利の上昇や物価の高騰、地域経済活動の再開にともなう行政需要の増加など支出増が見込まれ、これまで以上に、厳しい財政運営が予想されます。

令和6年度はこのような動向を注視しながら、引き続き「第2次北栄町まちづくりビジョン」「第2期北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標を実現するための諸施策を着実に進めていくとともに、その手法については、将来の変化に備え大胆に変革を行っていく年となります。

これまでの前例をただなぞるのではなく、地域や住民ニーズや事実を踏まえることを基本に、地域や企業、大学など多様な主体との協働、各種補助金や寄附金の積極的な活用、人本位でのデジタル化などを大胆に行うことにより、提供するサービス、コストの最適化を進めてください。また、SDGsの推進など、町の社会的な責任についても十分な配慮を行ってください。

以上の方針及び下記事項について、全員が責任者として取り組む決意のもと、令和6年度予算要求を行ってください。

記

1 予算編成に関する基本的な考え方

(1) まちづくりビジョン、総合戦略の推進

まちづくりビジョン、総合戦略に則った取り組みを引き続き推進すること。

なお、まちづくりビジョン、総合戦略に掲げている目標、方向性について、対応ができていないもの及び不十分なものについては早急に取り組むこと。

(2) 開発目標（SDGs）の推進による持続可能なまちづくりの実現

持続可能なまちづくりの実現のため、全ての分野において、積極的に SDGs のゴールを意識した事業の組み立てを行うとともに、循環型社会の推進などの環境施策や、健康づくり、地域コミュニティの活性化により地域課題を解決できるよう取り組むこと。

(3) DXの推進

すべての分野でデジタル技術を積極的に活用し、町の価値や住民サービスの向上につなげる。また、業務の効率化・省力化を図るために、地域及び行政におけるDXの取り組みを推進すること。あわせて情報格差対策を講じるとともに、町民に対するきめ細やかなデジタル活用の支援を引き続き行うこと。

(4) 住み続けられるまちづくり

住民生活の安全・安心を確保するため、適切な公共施設等の管理、改修を行うとともに、引き続き防災対策に注力して取り組むこと。また、昨今の物価高騰の影響を受けている住民や事業者のほか、社会的・経済的に弱い立場にある人が、安心して住み続けられる地域社会の実現に向けて取り組むこと。

(5) 脱炭素社会の実現

地球温暖化を防止するため、北栄町地球温暖化対策実行計画、北栄町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画のほか、国が進めるGXの動きに留意するとともに、時機を逸することなく各担当業務ですべきことを検討し実施すること。

(6) 協働・連携によるまちづくり

複雑・多様化する地域課題を解決するため、積極的に現場の声に耳を傾けるとともに、幅広いネットワークを活用し、町民はもとより町内外の人材・企業や大学など、多様な主体との協働・連携を進めること。

2 予算化の判断基準

令和6年度予算化の判断にあたり、5つの判断基準を次のとおり設定した。特に、新規事業や拡充事業等、一般財源負担が増となる要求については、①、②はもとより、できるだけ多くの基準を達成する取り組みであること。

《予算を認めるか否か 5つの判断基準》

①住民課題解決	真に住民が求めている施策か。 持続可能なまちづくりのために今取り組むべきか。 ※良かれと思って、何となくこれまで通りの実施は×
②成果の最大化	町民にとっての成果が最大化されるか。事業に伴う経済的な成果は町内に還元されるか。 ※町内企業、人材の活用など
③持続可能性	財源：国、県、民間資金やふるさと納税が活用できないか。 将来負担が最小となっているか。 担い手：将来を担う人づくりに繋がっているか。
④効率性	これが最も良い方法か。 担い手として町がふさわしいか。(町がすべきことか) ※一番うまくできるのは誰ですか？
⑤大局的な視点	国や他自治体等の最新の動向をとらえているか。 関係人口の持つ知恵やつながりを活かしているか。

3 その他指示事項

(1) スクラップ・アンド・ビルド

- ・全ての事務事業についてゼロベースで洗い直し、思い切って事業の取捨選択を行うこと。
- ・社会情勢や住民生活が刻々と変化し、事業目的が概ね達成されたもの及び住民ニーズがなく投資効果の少ない事業等は廃止・縮小するとともに、過去の既得権や前例踏襲、現状維持という意識を排除すること。
- ・職員のワークライフバランスの観点からも、事務の簡素化等により労働時間の抑制を図り、人件費も事業費の一部としてとらえ、積極的な事業の見直しや民間企業等の活用に努めること。

(2) 補助金事業等について

- ・長期にわたり交付し、補助事業がマンネリ化していないかしっかりと検証し、適切な負担割合も含め、関係団体とよく協議を行った上で要求すること。
- ・少額な補助金及び目的を達成したと認められる団体補助金については廃止とすること。

- ・要求にあたっては、交付団体の決算書を添付すること。
- ・補助金・負担金以上の繰越金がある場合は、原則として要求を見送るか、事業内容を大幅に見直すこと。

(3) 財源の確保

持続可能な財政運営の観点から、法令や国・県・各種団体等の補助制度について本町の事業の必要性を再確認するとともに、国・県の予算措置状況も十分精査し、全力をあげて事業に伴う財源確保に努めること。また、収入については過大な見積りを避け、正確な財源充当を行うこと。

特に、クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税による収入確保策については、あらゆる事業において実施の可能性を検討し、積極的に取り入れること。

(4) 工事発注、物品及び役務の調達について

工事発注、物品等の調達にあたっては、下記事項に留意すること。

ア 優先調達

障がい者就労施設で就労する障がい者や在宅で就業する障がい者の経済面の自立を進めるため、「障害者優先調達推進法」の趣旨を踏まえ、担当業務での積極的な活用を図ること。

イ 町内事業者の受注機会確保

公正な競争性を確保しつつ、予算の適切な執行に留意しながら、「北栄町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、中小企業・小規模企業をはじめとする町内事業者の受注機会増大するよう担当業務での積極的な活用を図ること。

条例抜粋（第6条第3項）
（町の責務）

町は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、公正な競争性を確保しつつ、予算の適切な執行に留意しながら、中小企業・小規模企業をはじめとする町内事業者の受注機会の増大に努めなければならない。

4 特別会計に関する事項

前記に準じ適正な受益負担の確保と収支の均衡に留意し、一般会計繰入金に安易な財源を求めることのないよう独立採算を基本とすること。

特に、一般会計からの繰入金の額については算出根拠を明確にすること。

5 予算要求書の提出について

予算要求書の提出にあたっての留意事項及び提出期限は、別途通知する。